

## 新春挨拶

### 新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長  
齋藤 保



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年5月の新型コロナウイルスに関する行動制限の廃止以降、ウクライナ情勢の影響による物価の上昇はあるものの、個人消費や訪日外国人の増加を背景として、我が国の景気は緩やかな回復基調にあると言われております。令和6年もこの回復基調が続く事を期待致します。

昨年5月に行った理事会は、新型コロナウイルス感染対策を講じたうえで、対面により開催致しました。また、6月に行った総会と講演会も、感染対策を講じ、対面により開催致しました。講演会では廣瀬陽子氏（慶應義塾大学教授）により「ウクライナ危機:中露関係を含む様々な影響と今後の展望」と題した講演を行いました。講演会の後には、4年ぶりとなる懇親会を開催し、会員企業、有識者、関係省庁、関係団体等から多数の参加があり、さまざまな懇談の輪が広がりました。

技術講演会では、播田安弘氏（元三井造船）による「蒙古襲来と蒙古軍船設計復元」及び浅見尚史氏（国土交通省港湾局建設企画室長）による「港湾・空港工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方」と題した講演を10月に開催致しました。

作業船業界の動向につきましては、我が国の作業船は、隻数の減少が平成15（2003）年以降続いてきましたが、近年はほぼ横ばいの状況です。令和5（2023）年1月1日現在で約6,400隻と、その2年前に比べ若干減少しており、船種別では、グラブ浚渫船、起重機船、クレーン付台船などの作業船が建造されています。新造船の作業能力は増加傾向にあり、大型の構造物の建設や、大型のグラブバケットを使用した浚渫工事が増えていることがうかがわれます。また、最近洋上風車施工設置船が多数建造されており、実際の工事で使用され始めています。

また、作業船業界に関連するものとして、昨年3月には、国土交通省港湾局殿により「港湾・空港工事の持

続可能性を確保するための作業船のあり方」が取りまとめられました。

この中で、「作業船の数はこの20年余りで約半数に減少し、作業船の高船齢化、乗組員の高齢化も進行している。このため、港湾・空港工事の着実な実施が難しくなる、また近年頻発している災害に対する支援を行う上で支障をきたす恐れがある」ということが指摘されております。

これらの課題への対応としては、持続的な設備投資を可能とするため「中長期にわたる事業見通しの共有」及び「適正な利潤が得られる事業環境の確保」、作業船乗組員の労働環境確保のため「作業船の居住設備ガイドラインの策定」、生産性向上のため「作業船の自動化・自律化・ICT施工化」、社会全体から要請される課題である「カーボンニュートラル（CN）やグリーントランスフォーメーション（GX）への対応」などの、取り組みの方向性が明示されております。弊協会としてもこれまで以上に協力・連携させて頂く所存であります。

弊協会の自主研究につきましては、ICT技術の一環としての画像認識技術について、平成30年度から現在までの研究成果を報告書にまとめました。また、海洋におけるマイクロプラスチックの回収・処理技術等の調査研究については、現地調査に適した場所等の調査・検討を行い、併せて令和2年度から現在までの研究成果を報告書にまとめました。

海外に関しましては、昨年も継続して、洋上風力発電やCO<sub>2</sub>削減等の海外の新技術及び新しい作業船に関する情報などの収集を行いました。これらの情報を整理し、機関誌に随時掲載してまいります。

本年も弊協会は、国内外で蓄積してきた技術と経験を活かして、作業船及び関連技術の発展に寄与してまいります。会員の皆様、国土交通省ならびに自治体のご指導、ご支援を重ねてお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様のご多幸と益々のご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。